



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0107  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,573	—	1,024	△2.1	1,053	△2.2	703	△0.3
2021年3月期第1四半期	12,370	1.9	1,046	129.6	1,076	126.3	705	131.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 675百万円 (△12.9%) 2021年3月期第1四半期 776百万円 (169.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	70.24	—
2021年3月期第1四半期	68.11	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、売上高は前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	40,437	27,497	68.0	2,747.05
2021年3月期	40,319	27,062	67.1	2,703.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 27,497百万円 2021年3月期 27,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,029	—	1,389	△23.9	1,436	△23.2	961	△22.1	96.01
通期	42,120	—	2,498	△31.1	2,585	△30.9	1,727	△31.1	172.56

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、売上高は前期及び前年同四半期と比較して大きく減少しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）EBARA FOODS(THAILAND) CO., LTD.、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,468,710株	2021年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	459,042株	2021年3月期	459,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,009,668株	2021年3月期1Q	10,354,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続するなか、ワクチン接種の促進等、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5か年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。「Unique 2023」の第2フェーズ(2021～22年度)におきましては、第1フェーズ(2019～20年度)に引き続き、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、基幹品の収益強化や新価値創造による強い企業成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、105億73百万円となりました。

外出自粛要請や在宅勤務の広がり等もあり巣ごもり需要が急増した前年同期と比較し、家庭用商品全体では前年同期を下回る水準となりましたが、販売店舗の定番導入率を大きく向上させた『プチっとうどん』や『なべしゃぶ』は前期に引き続き販売を伸ばしました。また、業務用商品についても前年同期の販売水準を上回りました。利益面につきましては、商品構成の変化等による売上原価率の増加や収益認識会計基準等の適用もあり、営業利益は10億24百万円(前年同期比2.1%減)となりました。経常利益につきましては、10億53百万円(前年同期比2.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億3百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業の売上高は86億67百万円となりました。

家庭用商品は前年同期の販売水準を下回りました。肉まわり調味料群につきましては、巣ごもり消費に落ち着きが見られたこともあり、『黄金の味』、『焼肉のたれ』や『おろしのたれ』等が前年同期の水準に届かず、前年同期の販売水準を下回りました。鍋物調味料群につきましては、『なべしゃぶ』が好調に推移したものの、『すき焼のたれ』が低調に推移したことにより、前年同期の販売水準を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が前年同期の販売水準を下回りました。その他群につきましては、『プチっとうどん』がうどんつゆ(ストレート)メーカーシェアNo. 1※の獲得等に伴う店舗導入率の向上に加え、テレビCMやデジタル広告施策等を通じてお客様との接点強化に努めた結果、前年同期の販売水準を上回りました。

業務用商品は前年同期の販売水準を上回りました。外食産業の来店客数が回復基調にあることに加え、肉まわり調味料群が『ヤンニョムチキンのたれ』等、外食及び中食市場向けに展開した商品が販売を伸ばしたほか、海外事業においても、各国における感染症の状況変化に伴う業績の回復もあり、スープ群及びその他群ともに販売を伸ばした結果、前年同期の販売水準を上回りました。

(※出典：日経POS情報 2020年1月～2020年12月)

#### <物流事業>

既存顧客の輸送需要の取り込みにより継続的に取引が伸長し、取扱量が増加した結果、物流事業の売上高は16億12百万円となりました。

#### <その他事業>

新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続するなか、広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により既存顧客との深耕を進め、人材派遣事業等も取引拡大に努めた結果、その他事業の売上高は2億92百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加（前期比0.3%増）し、404億37百万円となりました。

流動資産につきましては、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加（前期比0.5%増）し、271億49百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が70百万円減少（前期比0.8%減）し、無形固定資産は13百万円減少（前期比4.2%減）しました。また、投資その他の資産が55百万円増加（前期比1.2%増）したことで、固定資産は28百万円減少（前期比0.2%減）して、132億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少（前期比2.4%減）し、129億40百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少（前期比4.1%減）し、86億62百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加（前期比1.2%増）し、42億77百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加（前期比1.6%増）して274億97百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.0%（前期末は67.1%）、1株当たり純資産額は2,747円05銭（前期末は2,703円62銭）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、152億63百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億30百万円（前年同四半期は12億60百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において10億53百万円獲得し、未払金の減少額5億42百万円により減少したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億42百万円（前年同四半期は2億33百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同四半期は57百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億36百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2021年7月30日）公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,292	16,098
受取手形及び売掛金	7,639	7,639
商品及び製品	1,573	1,784
原材料及び貯蔵品	746	830
その他	755	801
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	27,002	27,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,944	2,944
その他(純額)	5,606	5,535
有形固定資産合計	8,550	8,480
無形固定資産		
	326	313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,035
長期貸付金	221	226
繰延税金資産	1,509	1,528
その他	659	725
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,439	4,494
固定資産合計	13,316	13,287
資産合計	40,319	40,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589	4,779
短期借入金	—	107
未払金	2,164	1,337
未払法人税等	940	355
賞与引当金	510	893
役員株式給付引当金	35	40
事業整理損失引当金	19	18
その他	770	1,131
流動負債合計	9,030	8,662
固定負債		
退職給付に係る負債	3,817	3,868
資産除去債務	223	225
その他	185	184
固定負債合計	4,226	4,277
負債合計	13,257	12,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	24,652	25,114
自己株式	△1,022	△1,022
株主資本合計	26,675	27,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	372
為替換算調整勘定	146	154
退職給付に係る調整累計額	△173	△166
その他の包括利益累計額合計	387	359
純資産合計	27,062	27,497
負債純資産合計	40,319	40,437

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,370	10,573
売上原価	6,203	6,272
売上総利益	6,166	4,300
販売費及び一般管理費	5,120	3,276
営業利益	1,046	1,024
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	15
売電収入	14	13
持分法による投資利益	7	5
その他	6	4
営業外収益合計	48	41
営業外費用		
支払利息	2	3
売電費用	5	6
為替差損	10	3
その他	0	0
営業外費用合計	17	12
経常利益	1,076	1,053
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	3	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,053
法人税等	368	350
四半期純利益	705	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	703

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	705	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△41
為替換算調整勘定	△23	7
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	70	△27
四半期包括利益	776	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,053
減価償却費	245	252
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381	382
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	59
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	27
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	161	259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123	127
未払金の増減額 (△は減少)	△419	△542
その他	48	△2
小計	1,547	1,308
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△302	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△2
定期預金の預入による支出	△6	△29
投資有価証券の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△176	△451
無形固定資産の取得による支出	△41	△24
その他	3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	107
配当金の支払額	△182	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965	△234
現金及び現金同等物の期首残高	12,850	15,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,815	15,263

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりです。

## ①一時点の収益認識

主に国内の食品事業における物品販売の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

## ②顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

食品事業における物品販売について、従来は取引高リベート及び目標達成リベート並びに販売促進費等を販売費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

## ③代理人取引に係る収益認識

主にその他事業における広告宣伝事業について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億89百万円減少し、売上原価は1億94百万円減少し、販売費及び一般管理費は17億8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,417	1,568	11,986	384	12,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,417	1,568	11,986	384	12,370
セグメント利益又は損失(△)	1,149	44	1,193	△8	1,185

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,193
「その他」の区分の損失(△)	△8
全社費用(注)	△138
四半期連結損益計算書の営業利益	1,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,667	1,612	10,280	292	10,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,667	1,612	10,280	292	10,573
セグメント利益又は損失(△)	1,154	29	1,183	△5	1,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,183
「その他」の区分の損失(△)	△5
全社費用(注)	△153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の食品事業の売上高は18億78百万円減少、セグメント利益は87百万円減少し、その他の売上高は1億11百万円減少しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。